

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅱ－２		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	42,468,653	37,419,954	実質収支比率	8.0	5.7		
市町村名		丹波市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	40,476,893	35,708,675	経常収支比率	91.6	89.4		
							首都	×	歳入歳出差引	1,991,760	1,711,279	(※1)	(95.4)	(92.7)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	359,826	496,175	標準財政規模	20,459,041	21,203,798		
							中部	×	実質収支	1,631,934	1,215,104	財政力指数	0.44	0.44		
人口		令和2年国調(人)	61,471 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>過疎</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>416,830</td> <td>-180,647</td> <th>公債費負担比率</th> <td>17.2</td> <td>17.5</td>	産業構造 (※5)		過疎	×	単年度収支	416,830	-180,647	公債費負担比率	17.2	17.5			
		平成27年国調(人)	64,660 <th>山振</th> <td>○</td> <th>積立金</th> <td>17,537</td> <td>553,365</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			山振	○	積立金	17,537	553,365	健全化判断比率					
		増減率 (％)	-4.9 <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口 (※7)		令03.01.01(人)	63,235 <th rowspan="2">区分</th> <th>平成27年国調</th> <th>平成22年国調</th> <th>低開発</th> <td>○</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	62,275 <th>第1次</th> <td>2,550</td> <td>2,401<th>指数表選定</th><td>○</td><th>実質単年度収支</th><td>434,367</td><td>372,718</td><th>実質公債費比率</th><td>5.7</td><td>6.1</td></td>		第1次	2,550	2,401 <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>434,367</td> <td>372,718</td> <th>実質公債費比率</th> <td>5.7</td> <td>6.1</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	434,367	372,718	実質公債費比率	5.7	6.1	
		令02.01.01(人)	63,941 <th rowspan="2">第2次</th> <td>8.0</td> <td>7.4</td> <td></td> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <td>7,978,639</td> <td>7,794,415</td> <th>資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>	第2次	8.0	7.4			基準財政収入額	7,978,639	7,794,415	資金不足比率 (※4)				
		うち日本人(人)	62,942 <td>11,390</td> <td>11,969</td> <th>基準財政需要額</th> <td>18,120,022</td> <td>17,835,547</td> <th></th> <td></td> <td></td>		11,390	11,969	基準財政需要額	18,120,022	17,835,547							
		増減率 (％)	-1.1 <th rowspan="2">第3次</th> <td>35.5</td> <td>36.8</td> <th>標準税収入額等</th> <td>10,031,311</td> <td>9,896,628</td> <th></th> <td></td> <td></td>	第3次	35.5	36.8	標準税収入額等	10,031,311	9,896,628							
		うち日本人(%)	-1.1 <td>18,122</td> <td>18,134</td> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>18,864,995</td> <td>18,929,044</td> <th></th> <td></td> <td></td>		18,122	18,134	経常経費充当一般財源等	18,864,995	18,929,044							
面積 (km ²)		493.21			56.5	55.8	歳入一般財源等	25,533,445	25,510,103							
人口密度 (人/km ²)		125														
世帯数 (世帯)		23,033														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,586,358	37,128,874					
	市区町村長	1	8,770		一般職員	550	1,713,250	3,115	うち公的資金	17,938,153	18,332,029					
	副市区町村長	1	6,980		うち消防職員	84	243,684	2,901	債務負担行為額(支出予定額)	5,638,794	4,941,927					
	教育長	1	6,270		うち技能労務職員	26	84,604	3,254	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,670		教育公務員	10	41,950	4,195	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	3,830		臨時職員	-	-	-	積立金	5,489,694	5,472,157					
	議会議員	18	3,460		合計	560	1,755,200	3,134	減債基金	930,951	928,352					
									現在高	9,188,285	8,946,753					
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計事業勘定	(9)	水道事業会計	(11)	地方卸売市場特別会計	(12)	氷上多可衛生事務組合				(19)	兵庫丹波の森協会	(※3)	
(2)	看護専門学校特別会計	(4)	国民健康保険特別会計直診勘定	(10)	下水道事業会計			(13)	兵庫県市町村職員退職手当組合				(20)	タンパンベルグ		
		(5)	介護保険特別会計保険事業勘定					(14)	兵庫県市町交通災害共済組合				(21)	まちづくり柏原		
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(15)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合							
		(7)	訪問看護ステーション特別会計					(16)	丹波少年自然の家事務組合							
		(8)	駐車場特別会計					(17)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(18)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,997,084	18.8	7,997,084	40.4	普通税	7,996,988	100.0	-	
地方譲与税	420,694	1.0	420,694	2.1	法定普通税	7,996,988	100.0	-	
利子割交付金	8,144	0.0	8,144	0.0	市町村民税	3,215,621	40.2	-	
配当割交付金	45,656	0.1	45,656	0.2	個人均等割	112,147	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	52,798	0.1	52,798	0.3	所得割	2,576,637	32.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	168,553	2.1	-	
地方消費税交付金	1,354,835	3.2	1,354,835	6.9	法人税割	358,284	4.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	12,562	0.0	12,562	0.1	固定資産税	4,151,588	51.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,140,357	51.8	-	
自動車取得税交付金	22	0.0	22	0.0	軽自動車税	268,901	3.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	360,878	4.5	-	
自動車税環境性能割交付金	41,882	0.1	41,882	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	56,328	0.1	56,328	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	72,543	0.2	72,543	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	45,420	0.1	45,420	0.2	目的税	96	0.0	-	
自動車税減収補填特例交付金	19,565	0.0	19,565	0.1	法定目的税	96	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	7,558	0.0	7,558	0.0	入湯税	96	0.0	-	
地方交付税	11,087,938	26.1	9,606,666	48.6	事業所税	-	-	-	
普通交付税	9,606,666	22.6	9,606,666	48.6	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	1,481,272	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	21,150,486	49.8	19,669,214	99.5	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,573	0.0	9,573	0.0	合計	7,997,084	100.0	-	
分担金・負担金	30,960	0.1	-	-					
使用料	285,586	0.7	77,546	0.4					
手数料	290,197	0.7	2,408	0.0					
国庫支出金	11,018,134	25.9	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,663,332	6.3	-	-					
財産収入	94,415	0.2	5,157	0.0					
寄附金	275,102	0.6	-	-					
繰入金	865,241	2.0	-	-					
繰越金	1,711,279	4.0	-	-					
諸収入	1,266,348	3.0	7,544	0.0					
地方債	2,808,000	6.6	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	821,000	1.9	-	-					
歳入合計	42,468,653	100.0	19,771,442	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費		（A）のうち充当一般財源等
議会費	207,531	0.5	-		207,270
総務費	10,229,071	25.3	94,589		3,091,600
民生費	10,307,783	25.5	102,489		5,548,955
衛生費	3,159,886	7.8	30,357		2,289,080
労働費	31,340	0.1	1,307		30,078
農林水産業費	1,783,960	4.4	461,109		785,710
商工費	1,555,672	3.8	105,628		1,399,153
土木費	3,416,690	8.4	1,132,589		2,252,906
消防費	943,496	2.3	66,273		864,877
教育費	4,215,740	10.4	998,283		2,667,924
災害復旧費	104,764	0.3	-		15,750
公債費	4,520,960	11.2	-		4,388,382
諸支出金	-	-	-		-
前年度繰上充用金	-	-	-		-
歳出合計	40,476,893	100.0	2,992,624		23,541,685

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率
義務的経費計	15,409,100	38.1	11,243,970		54.2
人件費	5,693,070	14.1	5,285,023		25.3
うち職員給	3,304,213	8.2	3,087,829		-
扶助費	5,195,070	12.8	1,570,565		7.6
公債費	4,520,960	11.2	4,388,382		21.3
元利償還金	4,520,933	11.2	4,388,355		21.3
内 うち元金	4,350,516	10.7	4,219,691		20.5
誤 うち利子	170,417	0.4	168,664		0.8
一時借入金利子	27	0.0	27		0.0
その他の経費	21,970,405	54.3	11,822,950		37.4
物件費	4,807,914	11.9	3,404,312		12.6
維持補修費	436,809	1.1	327,336		1.6
補助費等	11,717,881	28.9	4,197,852		10.6
うち一部事務組合負担金	107,931	0.3	107,931		0.5
繰出金	2,966,443	7.3	2,460,396		11.9
積立金	1,039,145	2.6	745,841		-
投資・出資金・貸付金	1,002,213	2.5	687,213		0.9
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費計	3,097,388	7.7	474,765		-
うち人件費	-	-	-		-
普通建設事業費	2,992,624	7.4	459,015		-
うち補助	1,388,651	3.4	85,731		-
うち単独	1,484,012	3.7	300,588		-
災害復旧事業費	104,764	0.3	15,750		-
失業対策事業費	-	-	-		-
歳出合計	40,476,893	100.0	23,541,685		-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	42,334	40,356	1,978	1,618	865	35,586	
2 看護専門学校特別会計	162	148	14	14	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				1,632			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計事業勘定	7,025	6,898	127	127	587	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計直診勘定	225	206	19	19	48	262	48	-	
3 介護保険特別会計保険事業勘定	7,735	7,393	342	342	1,274	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	1,027	1,009	18	18	250	-	-	-	
5 訪問看護ステーション特別会計	45	43	2	2	26	-	-	-	
6 駐車場特別会計	9	8	1	1	-	-	-	-	
7 水道事業会計	1,877	1,915	▲ 38	3,623	621	9,988	1,239	-	法適用企業
8 下水道事業会計	3,040	2,901	139	3,083	1,550	22,918	17,395	-	法適用企業
9 地方卸売市場特別会計	2	2	0	0	-	-	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
計 公営企業会計等				7,215					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1 水上多可衛生事務組合	434	419	15	15	-	431	292	
2 兵庫県市町村職員退職手当組合	11,859	9,384	2,475	2,475	-	-	-	
3 兵庫県市町交通災害共済組合	43	42	1	1	43	-	-	
4 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	11	1	1	-	-	-	
5 丹波少年自然の家事務組合	171	160	11	11	-	69	-	
6 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	544	171	373	373	-	-	-	
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	800,628	751,835	48,793	48,793	5,806	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 兵庫丹波の森協会	6	303	120	11	-	-	-	-	
2 タンハンベルグ	1	1,537	510	11	-	-	-	-	
3 まちづくり柏原	2	56	10	10	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況					将来負担の状況				
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	4,499,353	4,572,725	4,520,960	29.4	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	37,479,279	37,128,874	35,586,358
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	5,625	2,233	775
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	24,427,986	21,569,005	18,681,039
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,640,476	1,626,988	1,507,468	9.8		組合等負担等見込額	61,833	217,865	292,100
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	4,533	16,460	0.1		退職手当負担見込額	4,967,990	4,827,756	4,801,337
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	16,892	3,353	885	0.0		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-
合計	(A)	6,156,721	6,207,599	6,045,773		連結実質赤字額	-	-	-
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(E)	66,942,713	63,745,733
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	13,143,125	14,474,806	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定繰入	669,589	565,084	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	50,878,378	48,948,817	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計	(F)	64,691,092	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		将来負担比率 $((E)-(F)) \div ((C)-(D)) \times 100$	13.8	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率	健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
その他上記に準ずるもの	16,213	2,960	775	0.0		実質赤字比率	-	12.45	20.00
利子補給に係るもの	679	393	110	0.0		連結実質赤字比率	-	17.45	30.00
特定財源の額	(B)	126,179	119,950	106,536		実質公債費比率	5.7	25.0	35.0
標準財政規模	(C)	21,268,877	21,203,798	20,459,041		将来負担比率	-	350.0	-
算入公債費等の額	(D)	5,063,159	5,156,160	5,096,723					
実質公債費比率	(C)-(D)	16,205,718	16,047,638	15,362,318					
（単年度）	6.0	5.8	5.5						
（3ヵ年平均）	6.7	6.1	5.7						

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

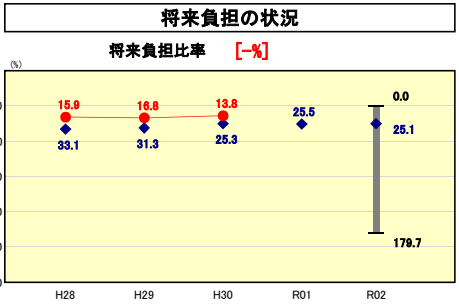
令和2年度

兵庫県丹波市

人	63,235	人(R3.1.1現在)	-	%
うち日本人	62,275	人(R3.1.1現在)	-	%
面積	493.21	km ²	-	%
歳入総額	42,468,653	千円	5.7	%
歳出総額	40,476,893	千円	-	%
実質収支	1,631,934	千円	-	%
標準財政規模	20,459,041	千円	-	%
地方債現在高	35,586,358	千円	-	%



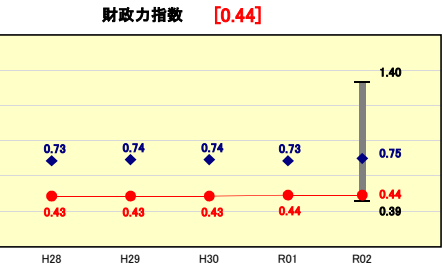
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/82 全国平均 24.9 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析値
将来負担比率は、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため、該当しない。前年度から12.1ポイント改善し、△13.6%となっている。
当該比率の改善は、分子である公営企業等繰入見込額が約29億円減少したことが主な要因にあげられる。
今後も、継続的に地方債の繰上償還を実施し、地方債現在高の累増の抑制に努める。

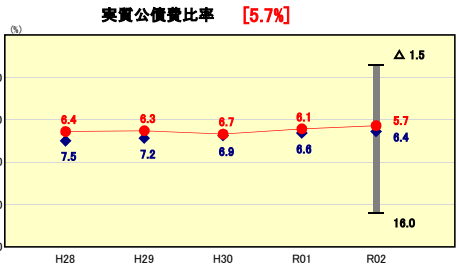
財政力



類似団体内順位 80/82 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析値
平成28年度以降0.4台で推移し、全国平均、兵庫県平均よりも低い値となっており、類似団体内でも下位に位置している。
平成22年度に制定した第2次行政改革大綱、平成27年度に策定した第3次行政改革プランに基づき、定員管理化による人件費の抑制や、効果的・効率的な行政サービスを維持するため、徹底した事務事業の見直しによる経常経費の削減、補助金に終期を設定するなどの見直し、市税徴収強化の取り組みを通じて、財政基盤の強化と健全化に努めている。しかし、現時点で大きな効果は表れていない。今後も施策、予算を見直し、数値の改善に努める。

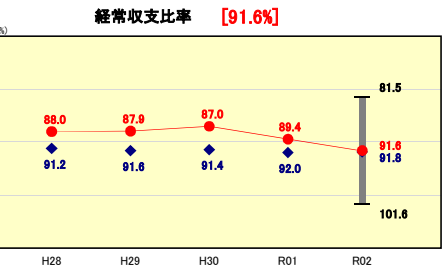
公債費負担の状況



類似団体内順位 38/82 全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析値
前年度から0.4ポイント改善し、5.7%となっている。兵庫県平均、類似団体内平均よりもやや低い値となっており、地方債発行に許可を要する18%以下の水準内である。
令和2年度の単年度数値は5.4%となっており、単年度で比較すると0.4ポイント改善している。主な要因としては、令和2年度の下水道事業の高資本費対策に要する経費等に対する繰出金の減少による分子側の数値の減少があげられる。今後も、市債残高の推移や公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計にかかる公債費繰出額や公債費に準ずる債務負担行為等も管理を徹底し、実質公債費比率を抑制することが必要である。

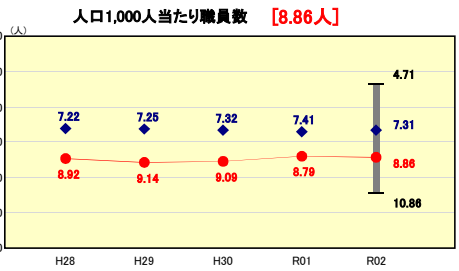
財政構造の弾力性



類似団体内順位 36/82 全国平均 93.1 兵庫県平均 94.8

経常収支比率の分析値
前年度から2.2ポイント悪化し、91.6%となっている。
歳入では、普通交付税が減額となり、歳出では、人件費等の経常経費が増額となったことにより、経常経費充当一般財源等が増額となっている。
今後も経常一般財源の減額が見込まれることから、経常経費充当一般財源の抑制が必要となる。

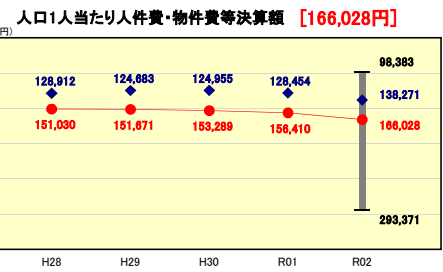
定員管理の状況



類似団体内順位 68/82 全国平均 8.16 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析値
公立保育所の廃止のため、一時的に社会福祉法人へ派遣していた職員の帰任のため、昨年度から0.07人の増となっている。
今後も引き続き人口減少や定年延長もふまえて、今後予定されている大量の定年退職者により業務に支障がないよう、定員適正化計画に基づき適正な定員管理を行う。

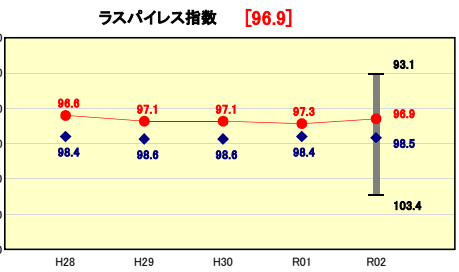
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 75/82 全国平均 145,817 兵庫県平均 141,856

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
人件費については、従来は物件費に分類されていた非常勤一般職員報酬等が人件費に分類された事により昨年度の数値から3.9%上昇している。また、社会福祉法人へ派遣していた職員が帰任したことにより類似団体内平均値を0.1%上回る結果となり、今後も引き続き人件費の抑制を図る必要がある。
物件費については、会計年度任用職員制度の導入に伴い、賃金が減額となっているものの、委託料・需用費・役務費・備品購入費が増加したため、物件費全体としては、前年度対比6.5%減にとどまっている。
今後も、定員適正化計画に基づいた職員数の削減に引き続き取り組み、行政サービスの適正化を進めることで、人件費・物件費の抑制を図っていく必要がある。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 14/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析値
人事院勧告に準拠し給与改定を行っているが、類似団体の平均を常に下回っている。今後も人事院勧告に対応し、給与の適正化を図る必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

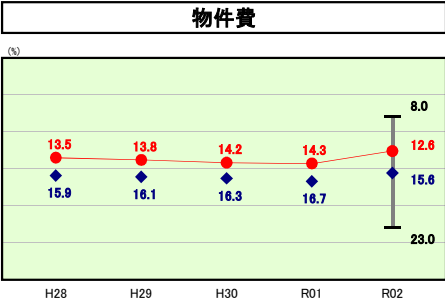
令和2年度

兵庫県丹波市

経常収支比率の分析

人	口	63,235	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	62,275	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%					
面積	493.21	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	5.7	%						
歳入総額	42,468,653	千円	将	来	負	担	比	率	-	%							
歳出総額	40,476,893	千円	市	町	村	類	型	H28	Ⅱ-2	H29	Ⅱ-2	H30	Ⅱ-2				
実質収支	1,631,934	千円	(	年	度	毎	)	R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2						
標準財政規模	20,459,041	千円															
地方債現在高	35,586,358	千円															

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

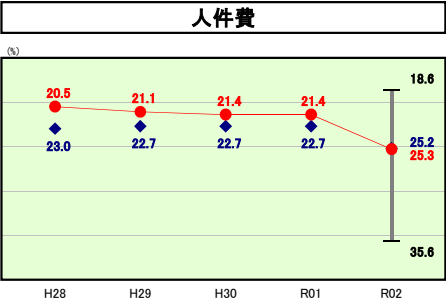


類似団体内順位
15/82

全国平均
14.3

兵庫県平均
11.7

物件費の分析欄
前年度から1.7ポイント改善し、12.6%となっている。全国平均、類似団体内平均よりも低い値となっているが、兵庫県平均よりも高い値となっている。
主な要因としては、会計年度任用職員制度の導入に伴う賃金の減額があげられる。
今後も事務の効率化を図り、経常経費の削減に取り組む必要がある。

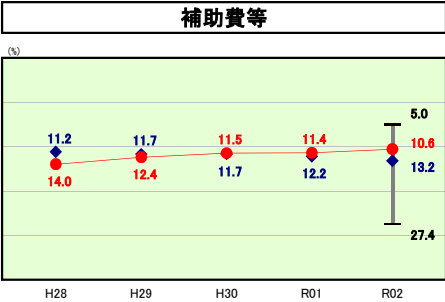


類似団体内順位
38/82

全国平均
26.8

兵庫県平均
29.5

人件費の分析欄
従来は物件費に分類されていた非常勤一般職員報酬等が人件費に分類された事により昨年度の数値から3.9%上昇している。また、社会福祉法人へ派遣していた職員が帰任したことにより類似団体内平均値を0.1%上回る結果となり、今後も引き続き人件費の抑制を図る必要がある。

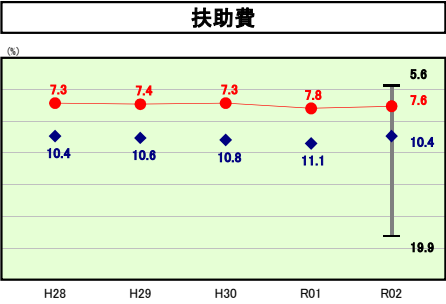


類似団体内順位
25/82

全国平均
10.7

兵庫県平均
10.2

補助費等の分析欄
前年度から0.8ポイント改善し、10.6%となっている。兵庫県平均よりもやや高い値となっているが、全国平均、類似団体内平均よりもやや低い値となっている。
主な要因としては、上下水道事業への繰出金の減額があげられる。
依然として、下水道事業への繰出金比率が高いことが課題である。下水道事業債の償還額のピークは過ぎ、減少傾向にあるが、収納率の向上、人件費や維持管理費の削減に取り組む、下水道事業への繰出金の抑制に努める必要がある。

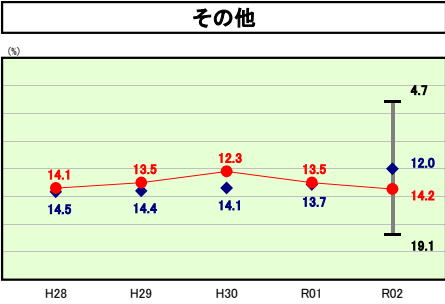


類似団体内順位
9/82

全国平均
12.4

兵庫県平均
12.7

扶助費の分析欄
前年度から0.2ポイント改善し、7.6%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも低い値となっている。

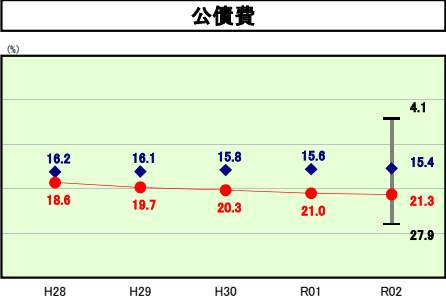


類似団体内順位
70/82

全国平均
12.6

兵庫県平均
12.5

その他の分析欄
前年度から0.7ポイント悪化し、14.2%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも高い値となっている。

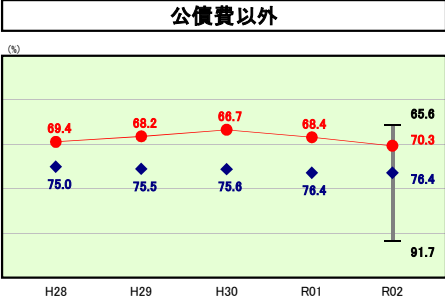


類似団体内順位
79/82

全国平均
16.3

兵庫県平均
18.2

公債費の分析欄
前年度から0.3ポイント悪化し、21.3%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも高い値となっている。
今後も、公債費の増加に備え、繰上償還を行うことによる後年の公債費削減や市債残高の圧縮に積極的に取り組む必要がある。



類似団体内順位
6/82

全国平均
76.8

兵庫県平均
76.6

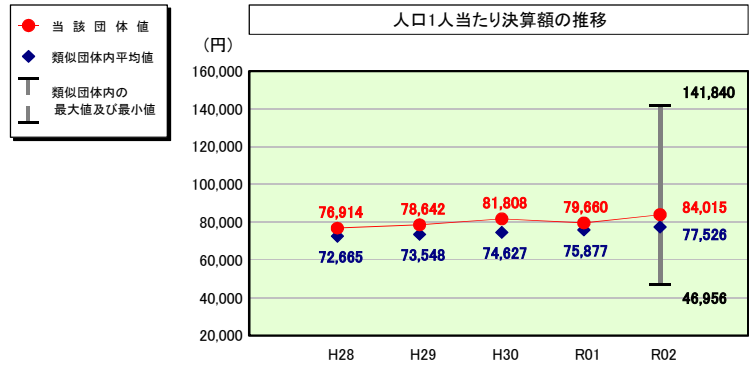
公債費以外の分析欄
前年度から1.9ポイント悪化し、70.3%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも低い値となっている。
今後も引き続き、人件費の抑制や行政サービスの適正化等により、経常経費の抑制を図っていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県丹波市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

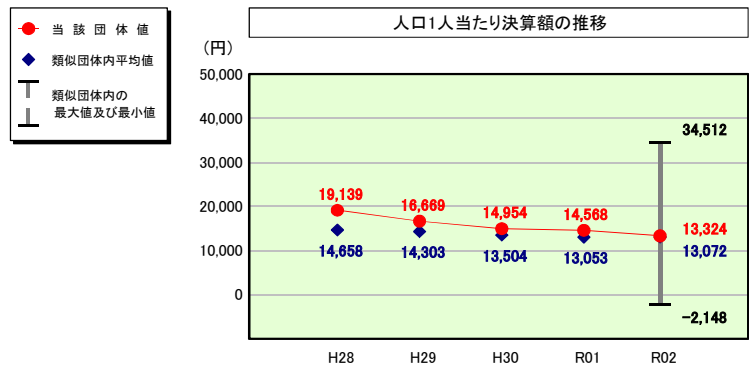
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,693,070	90,030	70,597	27.5
一部事務組合負担金(補助費等)	46,664	738	6,273	▲ 88.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,960	189	1,314	▲ 85.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,424	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,774	-
▲退職金	▲ 439,028	▲ 6,943	▲ 4,858	42.9
合計	5,312,666	84,015	77,526	8.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.86	7.31	1.55
ラスパイレス指数	96.9	98.5	▲ 1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

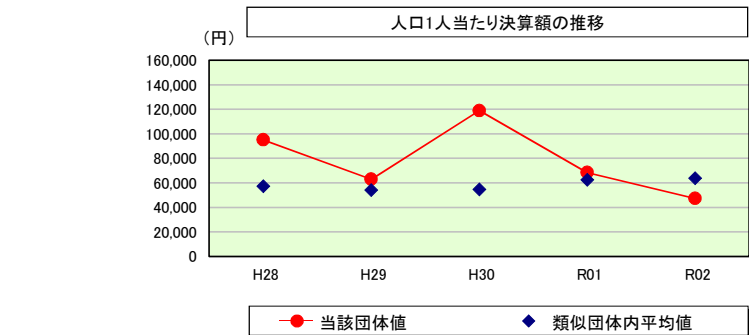


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,520,960	71,495	38,968	83.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,507,468	23,839	12,321	93.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,460	260	1,771	▲ 85.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	885	14	588	▲ 97.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 106,536	▲ 1,685	▲ 5,205	▲ 67.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,096,723	▲ 80,600	▲ 35,431	127.5
合計	842,514	13,324	13,072	1.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	6,285,511	95,079	49.6	57,295	5.7	43.9
うち単独分	4,044,851	61,185	49.7	32,771	10.4	39.3
H29	4,123,678	63,007	▲ 33.7	54,110	▲ 5.6	▲ 28.1
うち単独分	2,452,884	37,478	▲ 38.7	30,620	▲ 6.6	▲ 32.1
H30	7,694,837	118,948	88.8	54,684	1.1	87.7
うち単独分	5,563,714	86,004	129.5	32,829	7.2	122.3
R01	4,372,231	68,379	▲ 42.5	62,383	14.1	▲ 56.6
うち単独分	2,522,906	39,457	▲ 54.1	35,325	7.6	▲ 61.7
R02	2,992,624	47,325	▲ 30.8	63,812	2.3	▲ 33.1
うち単独分	1,484,012	23,468	▲ 40.5	33,848	▲ 4.2	▲ 36.3
過去5年間平均	5,093,776	78,548	6.3	58,457	3.5	2.8
うち単独分	3,213,673	49,518	9.2	33,079	2.9	6.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県丹波市

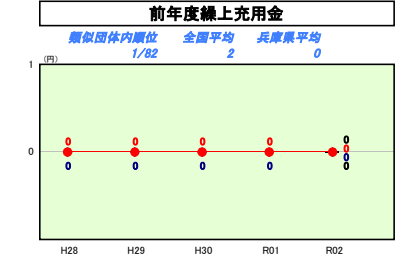
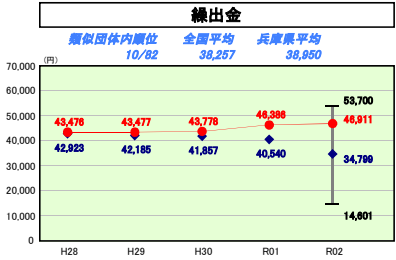
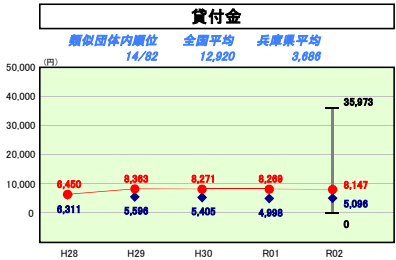
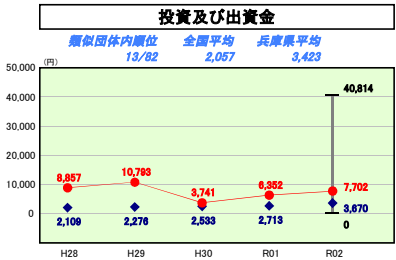
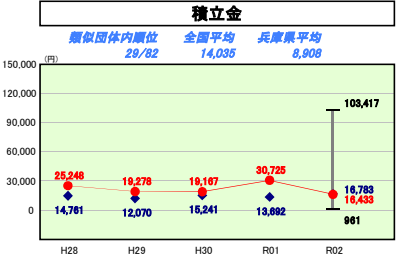
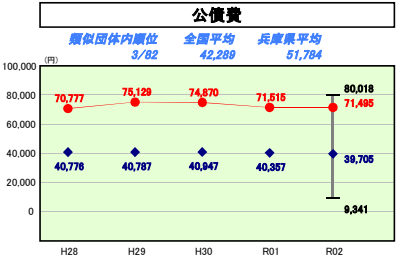
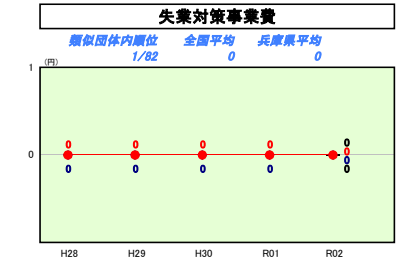
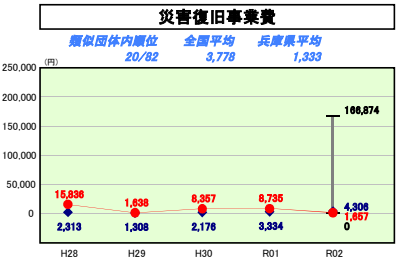
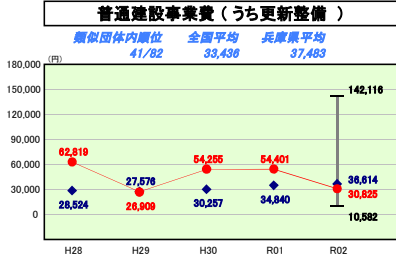
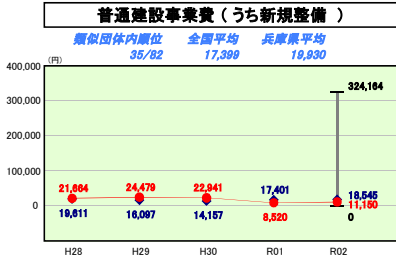
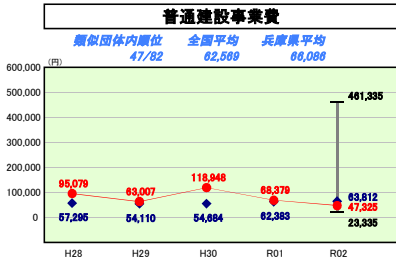
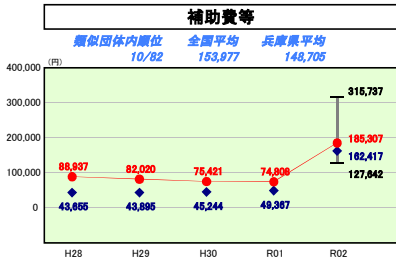
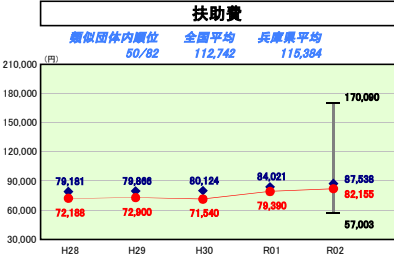
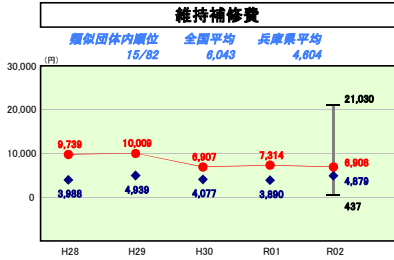
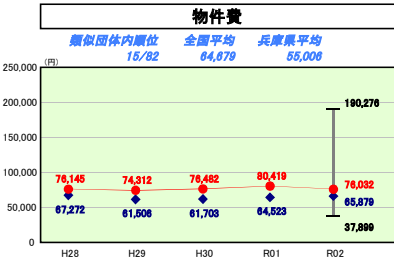
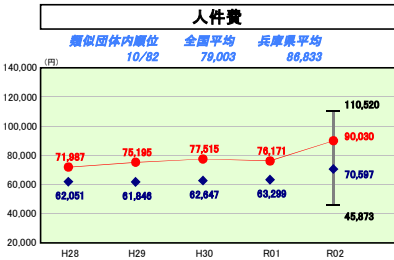
人口	63,295人(第3.1.1項注)	実質赤字比率	-%
うち日本人	62,275人(第3.1.1項注)	通算実質赤字比率	-%
面積	483.21km ²	実質公債費比率	5.7%
人口密度	42,468.653人/km ²	将来負担比率	-%
歳入総額	40,476,853千円	市町村類型	H28Ⅱ-2 H29Ⅱ-2 H30Ⅱ-2 R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2
歳出総額	1,631,934千円	(年度毎)	
実収支	20,459,041千円		
標準財政規模	35,586,358千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出総決算額は、住民一人当たり840,103円となっている。
補助費の増額等により、全体としては前年度比4,768,218千円の増額となっている。
増額の主な要因としては、特別定額給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金事業、中小企業者事業継続応援金、プレミアム商品券発行支援補助金の増額があげられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

兵庫県丹波市

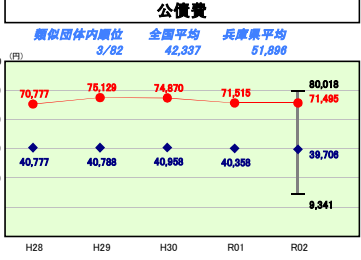
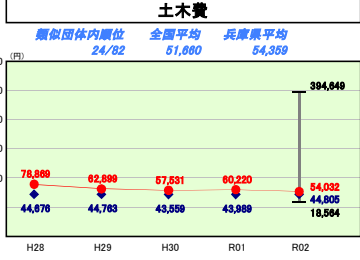
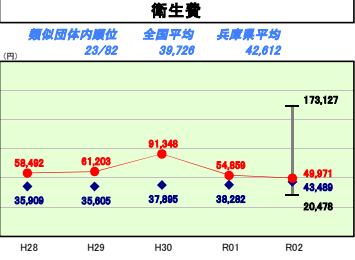
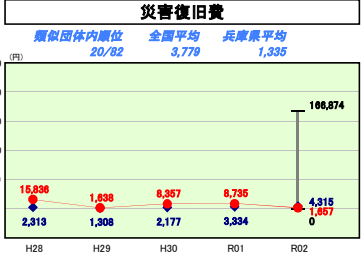
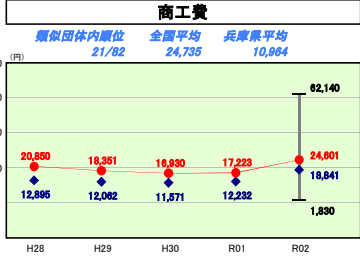
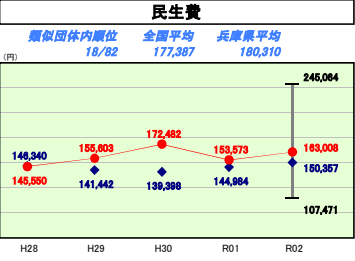
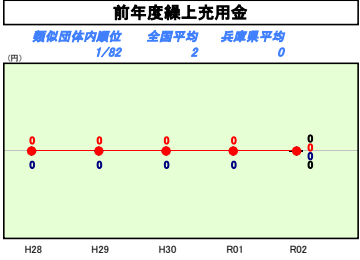
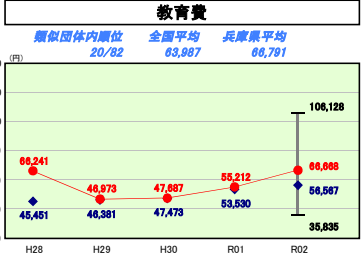
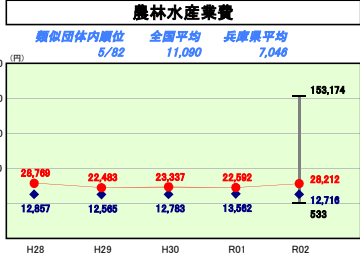
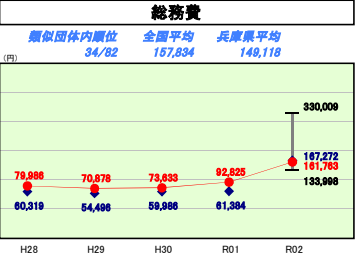
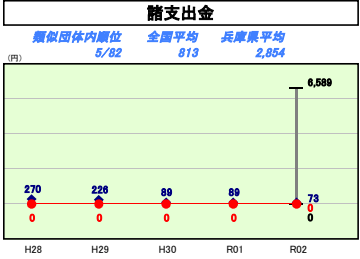
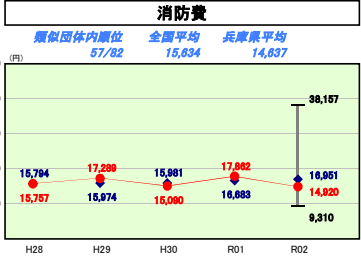
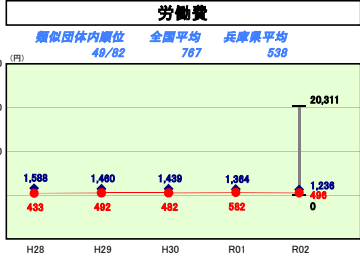
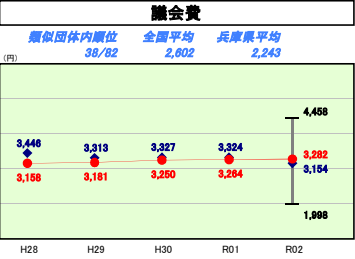
人	口	63,295	人(第3.1.1項在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	口	62,275	人(第3.1.1項在)	通	結	実	質	赤	字	比	率						
面	積	483.21	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.7	%					
入	出	42,468,653	千円	得	来	負	担	比	率	-	%						
実	収	40,476,893	千円	市	町	村	類	型	H28	Ⅱ-2	H29	Ⅱ-2	H30	Ⅱ-2			
標準財政規模		1,631,934	千円	(	年	度	毎	)	R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2					
地方債現在高		20,459,041	千円														
		35,586,358	千円														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

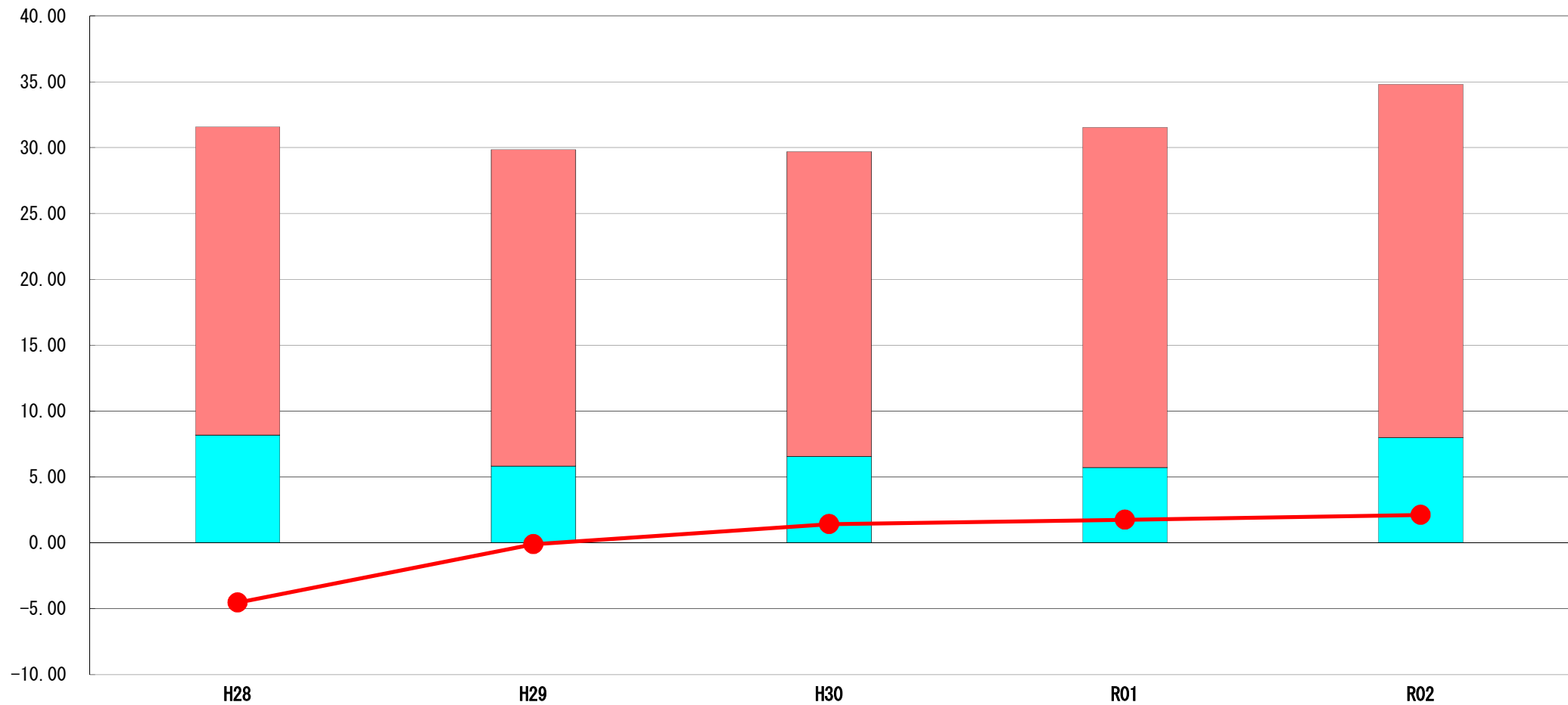
歳出総決算額は、住民一人当たり840,103円となっている。
補助費の増額等により、全体としては前年度比4,768,218千円の増額となっている。
増額の主な要因としては、特別定額給付金事業などの民生費、商工振興事業などの商工費、教育情報化事業などの教育費の増額があげられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県丹波市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		23.39	24.02	23.13	25.81	26.83
実質収支額		8.19	5.83	6.56	5.73	7.98
実質単年度収支		▲ 4.53	▲ 0.11	1.42	1.76	2.12

分析欄

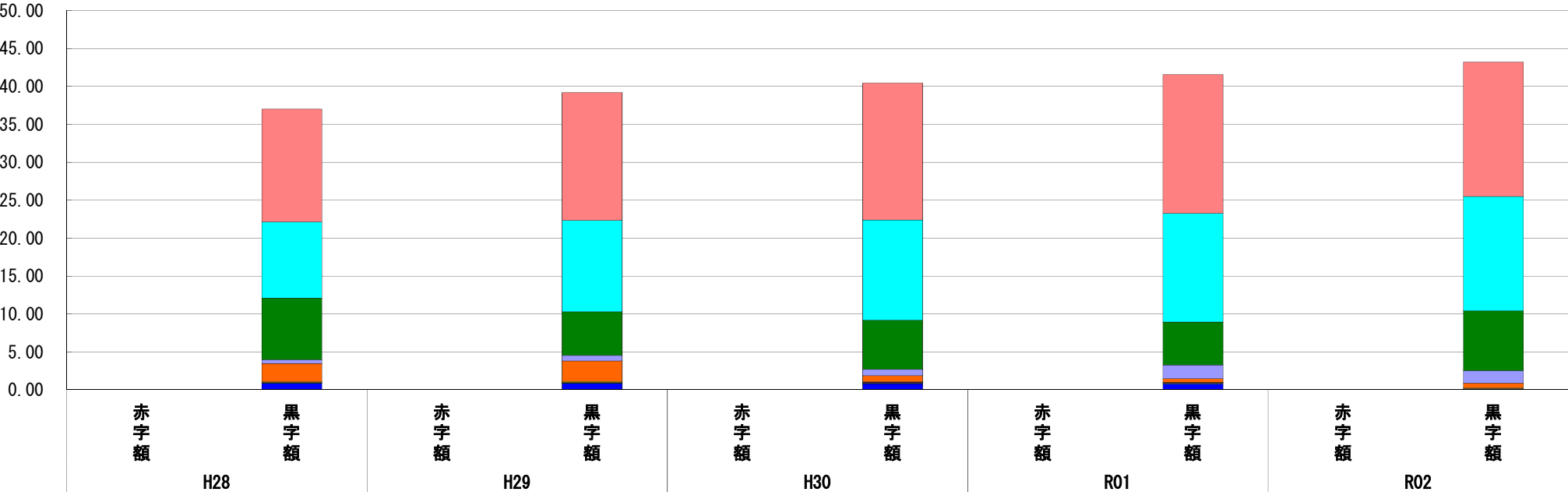
財政調整基金については、約1,800万円を積み立てたことにより、令和2年度末現在残高は、約54億9,000万円となっている。
実質単年度収支については、約4億3,400万円の黒字となっている。主な要因としては、国庫支出金の増加により、単年度収支が、約4億1,700万円の黒字となったことなどがあげられる。
引き続き、実質単年度収支の均衡を図り、適正な黒字額を確保することにより、持続可能で健全な財政運営を行う必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

兵庫県丹波市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
会計						
水道事業会計		14.87	16.87	18.04	18.29	17.71
下水道事業会計		10.05	12.04	13.21	14.31	15.06
一般会計		8.13	5.75	6.50	5.66	7.90
介護保険特別会計保険事業勘定		0.50	0.73	0.83	1.81	1.66
国民健康保険特別会計事業勘定		2.38	2.69	0.77	0.46	0.62
国民健康保険特別会計直診勘定		0.10	0.12	0.08	0.07	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.08	0.12	0.09	0.08
看護専門学校特別会計		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.84	0.84	0.82	0.78	0.01

分析欄

連結実質赤字は発生しておらず、黒字となっている。黒字額における標準財政規模比の構成割合は、上下水道事業会計及び一般会計で9割以上を占めている。今後も事務の適正化を図り、引き続き健全な財政運営を行っていく。

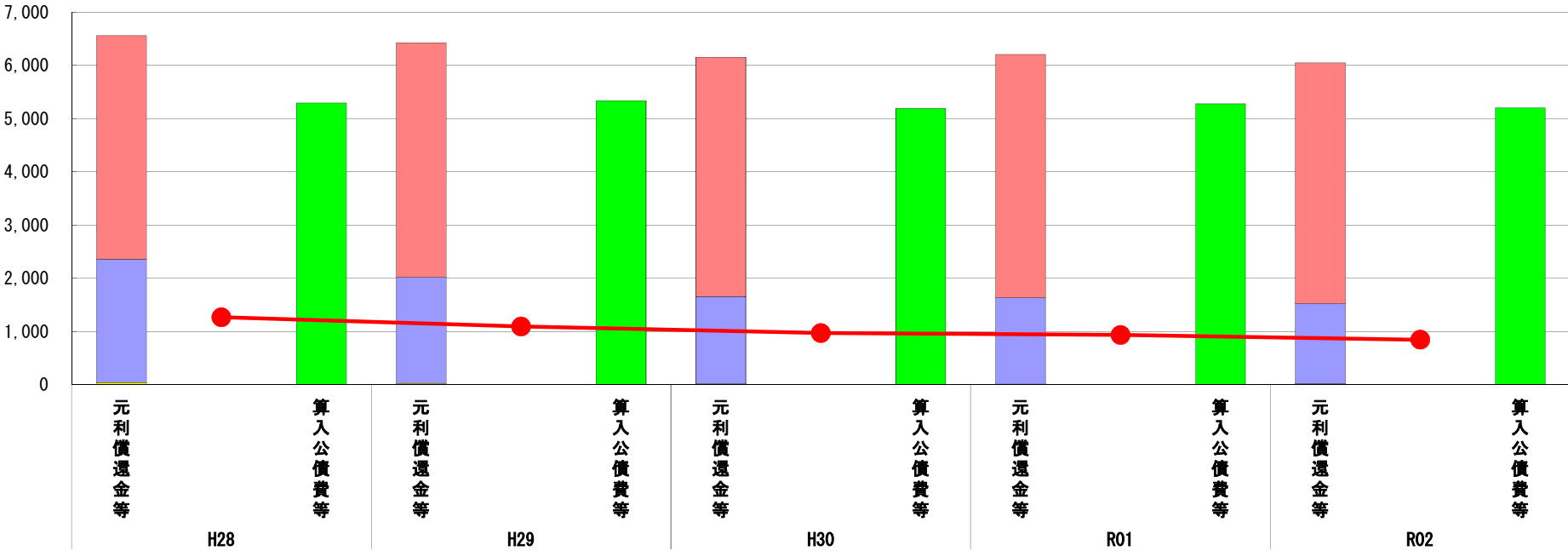
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県丹波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,206	4,406	4,499	4,573	4,521
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,313	1,991	1,640	1,627	1,507
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	5	16
	債務負担行為に基づく支出額		42	27	17	3	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,295	5,333	5,190	5,277	5,203
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,266	1,091	966	931	842

分析欄

令和2年度の単年度数値は5.4%となっており、単年度と比較すると0.4ポイント改善した。
その主な要因としては、令和2年度の下水道事業の高資本費対策に要する経費等に対する繰出金の減少による分子側の数値の減少があげられる。
市債残高の推移や公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計にかかる公債費繰出額や公債費に準ずる債務負担行為等も管理を徹底し、今後も実質公債費比率を抑制する必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

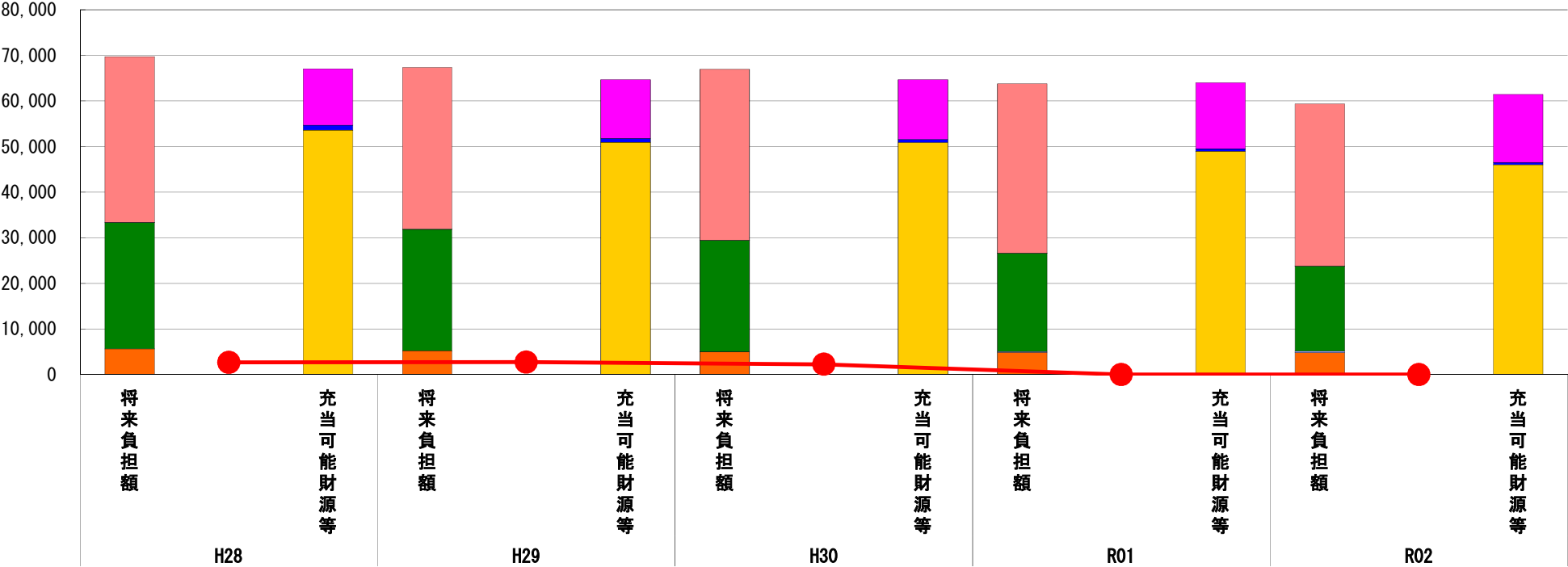
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県丹波市

(百万円)



(百万円)

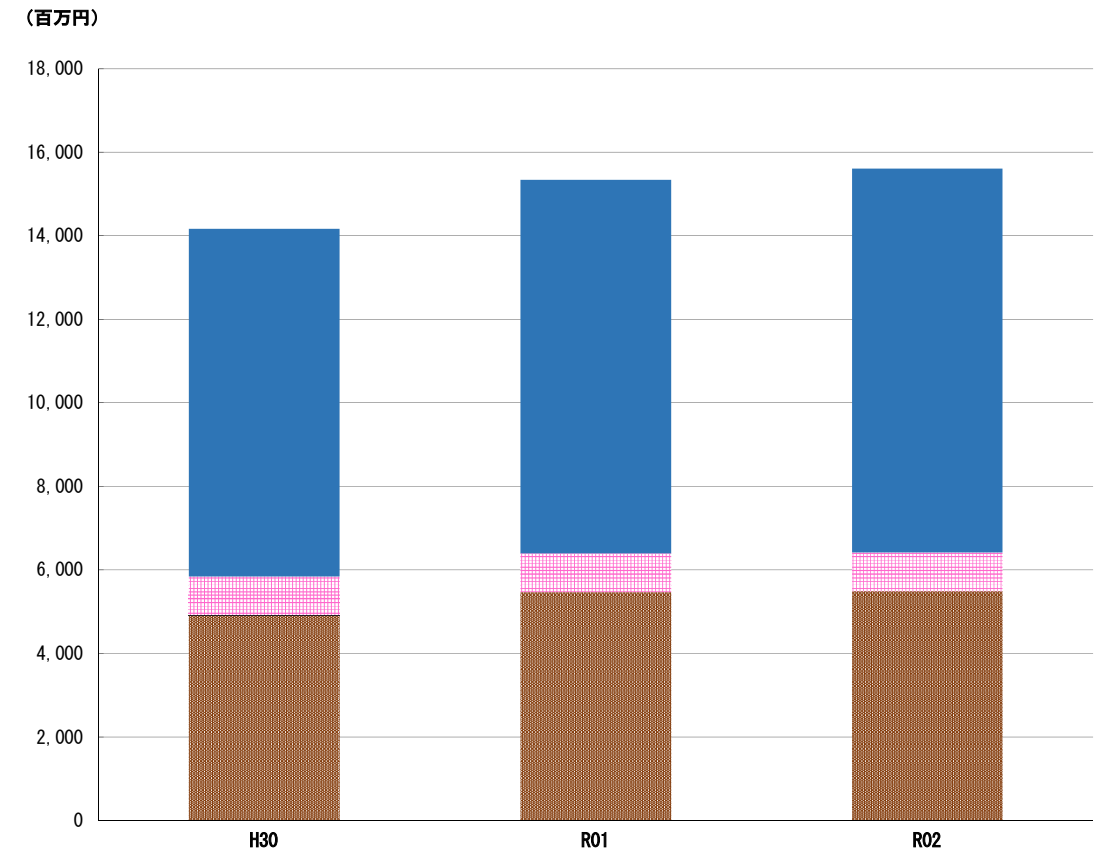
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,322	35,483	37,479	37,129	35,586
	債務負担行為に基づく支出予定額		54	22	6	2	1
	公営企業債等繰入見込額		27,682	26,612	24,428	21,569	18,681
	組合等負担等見込額		-	-	62	218	292
	退職手当負担見込額		5,650	5,232	4,968	4,828	4,801
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,380	12,836	13,143	14,475	14,938
	充当可能特定歳入		1,057	851	670	565	484
	基準財政需要額算入見込額		53,613	50,953	50,878	48,949	46,030
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,657	2,708	2,252	▲ 243	▲ 2,090

分析欄

将来負担比率は、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため、該当しない。前年度から12.1ポイント改善し、△13.6%となっている。
当該比率の改善は、分子である公営企業等繰入見込額が約29億円減少したことが主な要因にあげられる。
今後も、継続的に地方債の繰上償還を実施し、地方債現在高の累増の抑制に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		4,919	5,472	5,490
減債基金		926	928	931
其他特定目的基金	其他特定目的基金	8,327	8,947	9,188
	地域振興基金	4,245	4,188	4,171
	庁舎整備事業基金	1,629	2,234	2,240
	地域づくり基金	472	526	536
	消防防災施設等整備基金	432	433	435
	情報基盤整備基金	251	312	433
基金残高合計		14,171	15,347	15,609

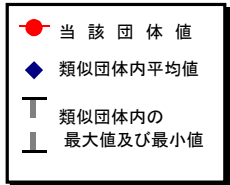
令和2年度	兵庫県丹波市
基金全体 (増減理由) 地域振興基金を約3億1,700万円、学校等整備基金を約2億9,000万円、ふるさと寄附金基金を約1億1,200万円、地域づくり基金を約5,100万円取り崩した一方で、地域振興基金に約3億円、ふるさと寄附金基金に約2億5,500万円、学校等整備基金に約1億4,100万円、情報基盤整備基金に約1億2,100万円を積み立てたことなどにより、基金全体としては約2億6,200万円の増となった。 (今後の方針) 財政収支見通しの中で、今後10年間の単純累計額は、約9億3,900万円の赤字となる。財政調整基金についても取り崩しが増えていくため厳しい見通しであるが、平成26年度の豪雨災害の事例（約20億円取崩）もあるため、災害に備えるための基金残高は維持していく必要がある。	
財政調整基金 (増減理由) 取り崩しをせずに、約1,800万円を積み立てたことにより増額となった (今後の方針) 財政調整基金の残高は、標準財政規模の約20%を目安として積立等を行っている。平成26年の豪雨災害では約20億円を取り崩したため、こうした災害にも備えるために20%を目安としている。	
減債基金 (増減理由) 取り崩しをせずに、約300万円を積み立てたことにより増額となった。 (今後の方針) 令和4年度予算において、減債基金の積立予定はないが、今後、繰上償還等が必要となったときは基金積立を順次行っていく。	
其他特定目的基金 (基金の用途) 地域振興基金：市民連携の強化及び均衡ある地域振興を図るための事業に要する経費に充当する基金 庁舎整備事業基金：新庁舎建設事業に要する経費に充当する基金 地域づくり基金：住民主体の地域づくり活動の推進を図るための事業に要する経費に充当する基金 消防防災施設等整備基金：消防本部又は消防団の消防防災施設及び設備の整備に要する経費に充当する基金 情報基盤整備基金：情報基盤の整備及び更新に要する経費に充当する基金 (増減理由) 地域振興基金を約3億1,700万円、学校等整備基金を約2億9,000万円取り崩した一方で、地域振興基金に約3億円、ふるさと寄附金基金に約2億5,500万円を積み立てたこと等により、基金全体としては約2億6,200万円の増となった。 (今後の方針) 地域振興基金：地域振興を図る事業に毎年約5億円充当しているので、今後も事業を継続するため、引き続き、基金を積み立てていく。 庁舎整備事業基金：新庁舎の建設を凍結したため、令和4年度予算において、基金の積立予定はない。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

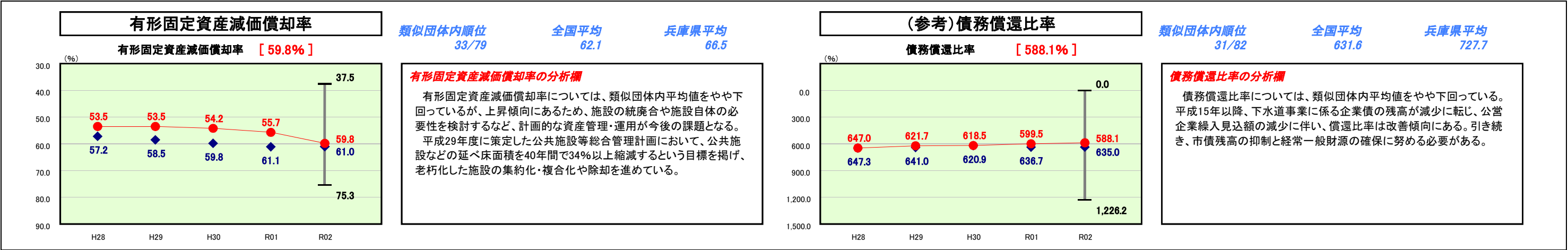
令和2年度

兵庫県丹波市

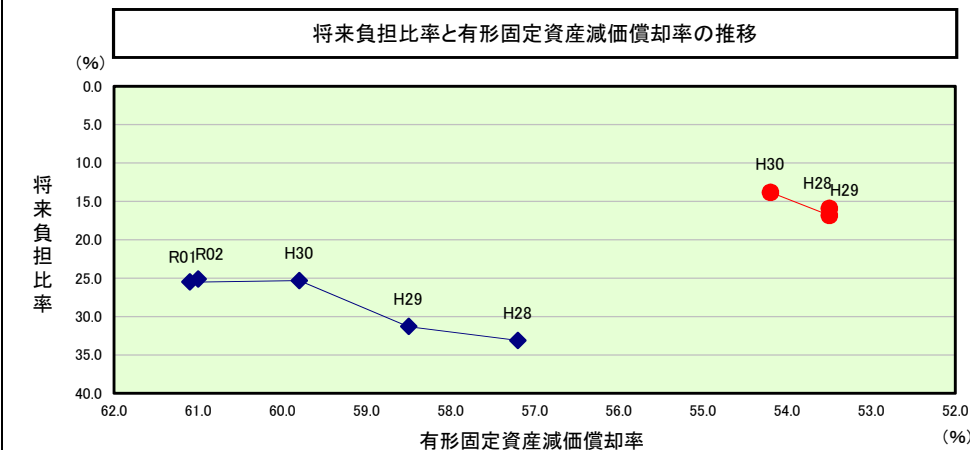
人	口	63,235	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		62,275	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	-	%					
面積	積	493.21	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.7	%					
歳入総額		42,468,653	千円	将	来	負	担	比	率		-	%					
歳出総額		40,476,893	千円	市	町	村	類	型		H28	Ⅱ-2	H29	Ⅱ-2	H30	Ⅱ-2		
実質収支		1,631,934	千円	(	年	度	毎	)		R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2				
標準財政規模		20,459,041	千円														
地方債現在高		35,586,358	千円														



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



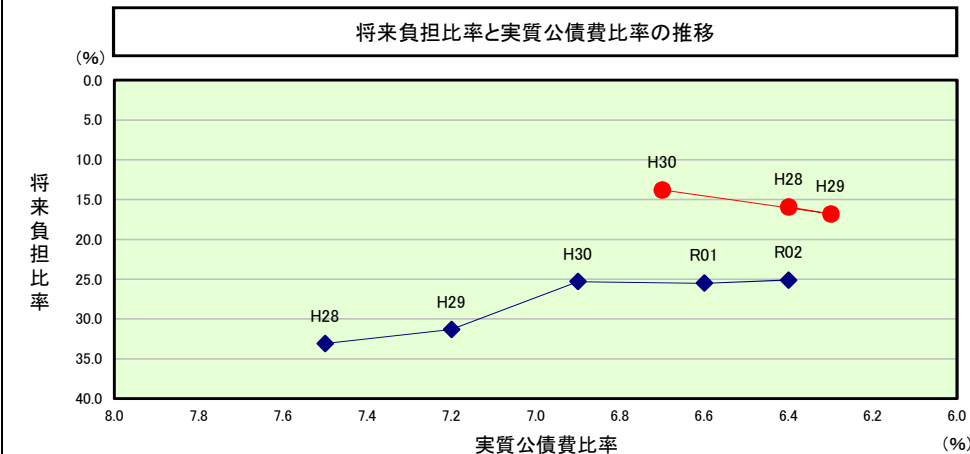
分析欄

地方債の新規発行の抑制などにより、将来負担比率は減少傾向にある。有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値より低くなっているが、本市では築30年以上を経過する施設が約35%を占めているため、老朽化が進行し、さらなる上昇が見込まれる。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や施設自体の必要性を検討するなど、保有施設の総量縮減を計画的かつ着実に推進する必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	15.9	16.8	13.8	-	-
	有形固定資産減価償却率	53.5	53.5	54.2	55.7	59.8
類似団体内平均値	将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	25.1
	有形固定資産減価償却率	57.2	58.5	59.8	61.1	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率ともに、類似団体内平均値を下回っている。引き続き、事業実施の適正化を図ることにより、地方債の新規発行抑制に努め、将来の負担を軽減できるよう適正な財政運営に努めていく必要がある。

なお、将来負担比率は比率がマイナスとなり、将来負担が生じていないため、「-」で表記している。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	15.9	16.8	13.8	-	-
	実質公債費比率	6.4	6.3	6.7	6.1	5.7
類似団体内平均値	将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	25.1
	実質公債費比率	7.5	7.2	6.9	6.6	6.4

(13)ー1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

兵庫県丹波市

人	口	63,235	人(R3.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	積	62,275	人(R3.1.1現在)	達	結	実	実	赤	字	比	率
面積		493.21	k㎡	実	公	債	費	比	率	5.7	%
歳入総額		42,468,653	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		40,476,893	千円	市	町	村	類	型		H28	Ⅱ-2
実質収支		1,631,934	千円	(	年	度	毎	)		R01	Ⅱ-2
標準財政規模		20,459,041	千円							H29	Ⅱ-2
地方債現在高		35,586,358	千円							H30	Ⅱ-2

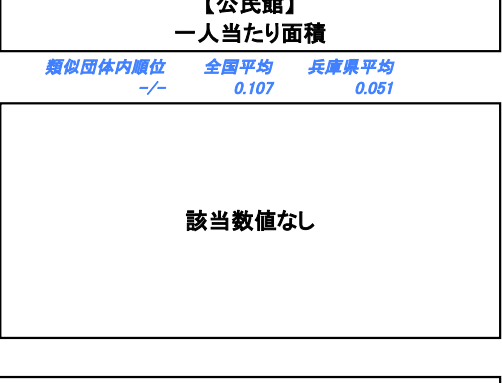
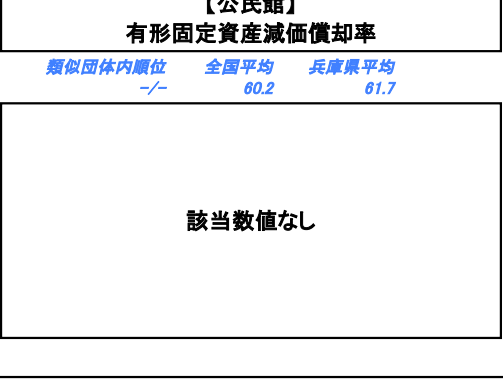
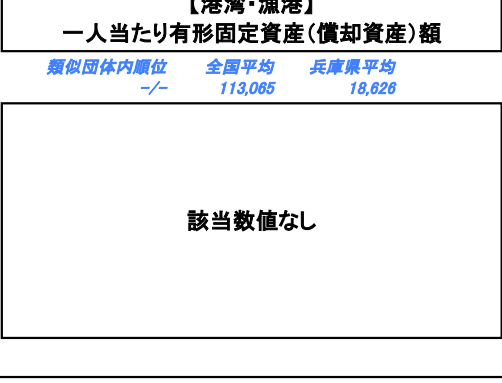
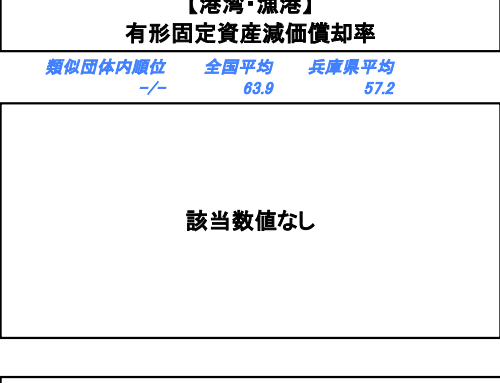
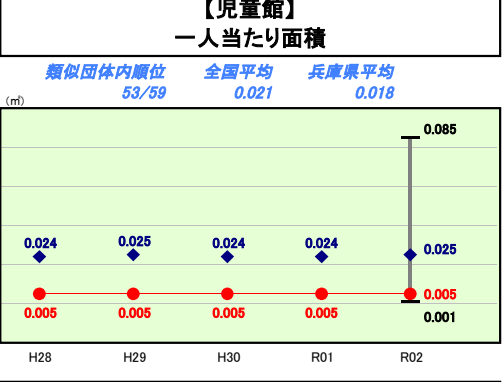
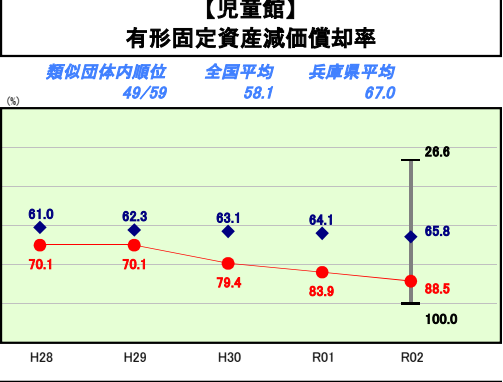
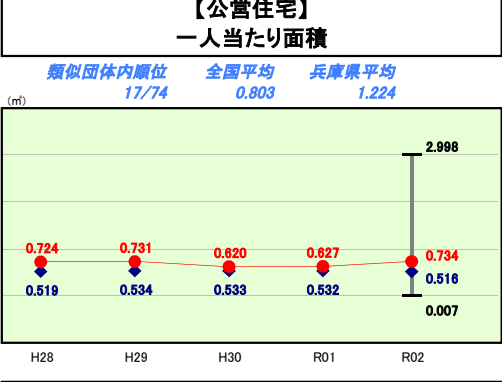
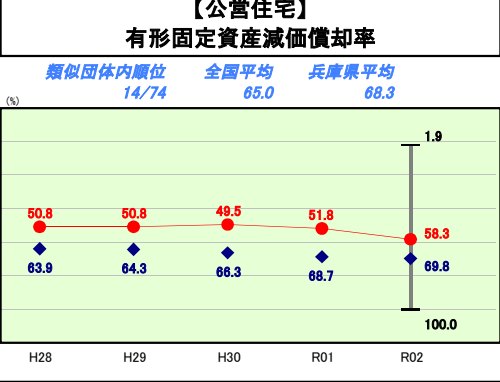
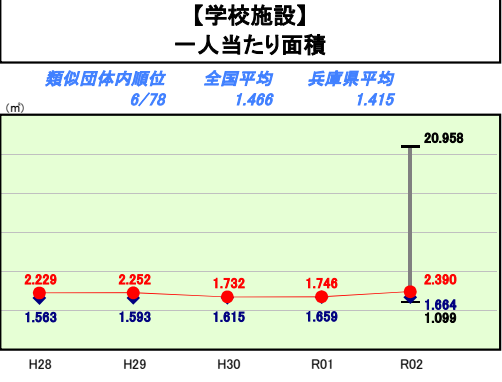
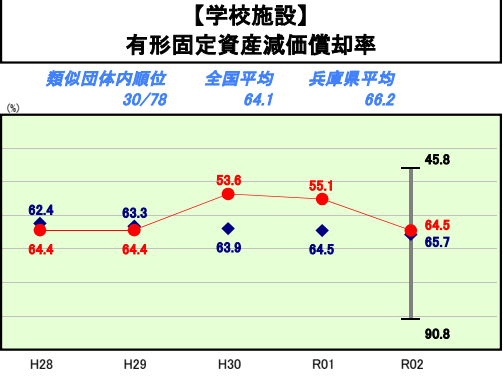
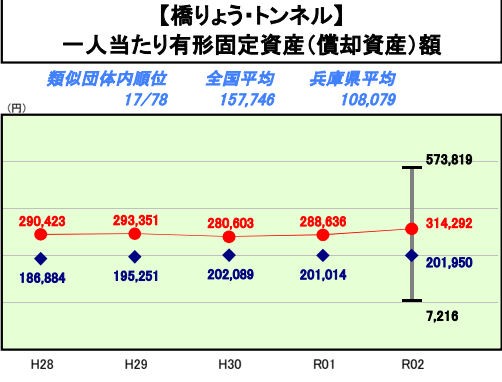
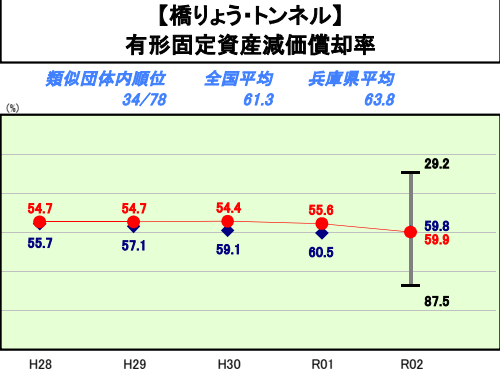
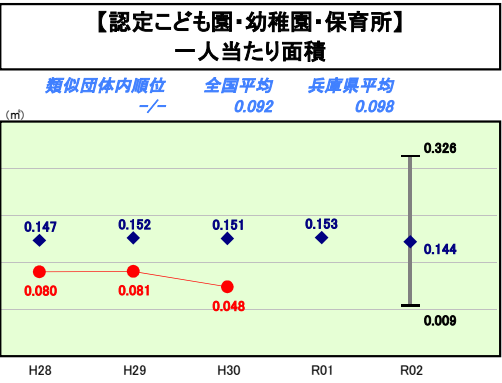
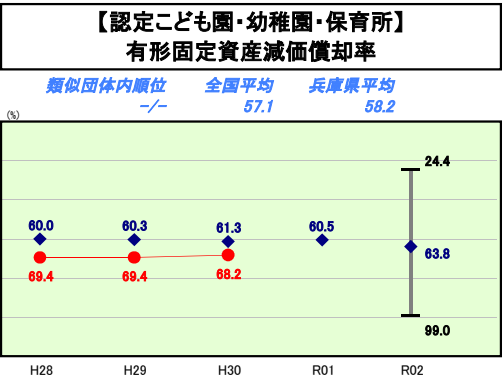
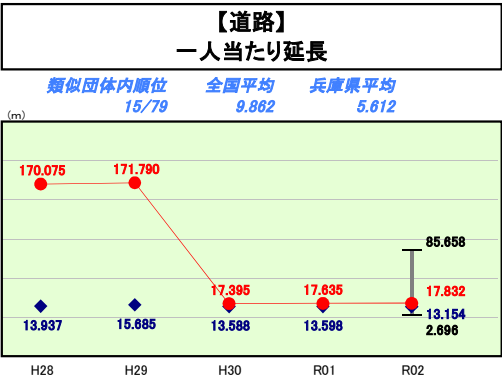
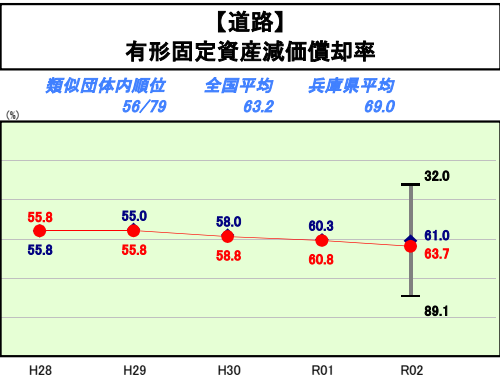


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は児童館であり、低くなっている施設は学校施設である。

児童館については、すべての施設が新耐震基準に整備されているが、築10年以上を経過し、老朽化への対策が求められている。児童館、認定こども園、子育て学習センターで取り組む子育て支援事業は、主に就学前児童と保護者を対象としており、目的や志向は若干異なるものの、実際の事業内容には類似・重複がみられるため、事業の見直しを図り、統合への可能性を検討する必要がある。

学校施設のうち、小・中学校施設については、これまで耐震化整備を優先的に進めてきた結果、全ての小・中学校で新耐震基準を満たしている。また、平成29年度には、4つの小学校を1校に集約し、統合小学校を新たに開校した。

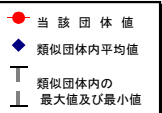
幼稚園・保育所については、幼保一元化に伴う認定こども園への完全移行により、令和2年度で対象施設がなくなった。

(13)ー2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県丹波市

人	口	63,235	人(R3.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	積	62,275	人(R3.1.1現在)	達	結	実	赤	字	率	-	%			
面積		493.21	k㎡	実	實	公	債	費	比	5.7	%			
歳入総額		42,468,653	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額		40,476,893	千円	市	町	村	類	型	H28	Ⅱ-2	H29	Ⅱ-2	H30	Ⅱ-2
実質収支		1,631,934	千円	(	年	度	毎	)	R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2		
標準財政規模		20,459,041	千円											
地方債現在高		35,586,358	千円											



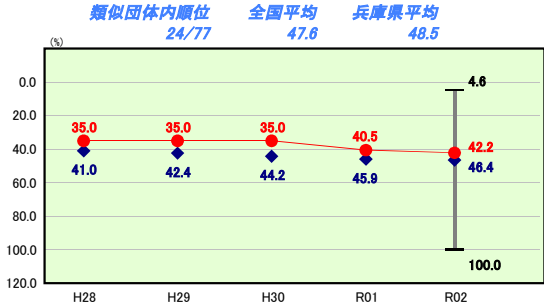
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

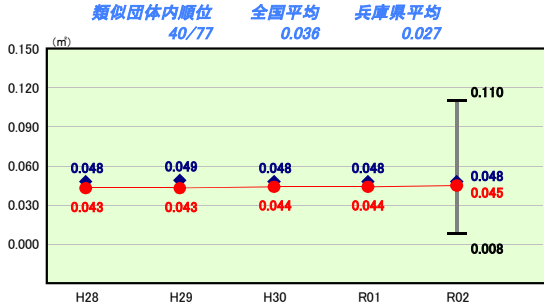
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

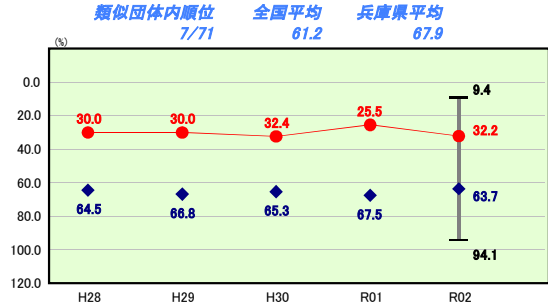
【図書館】
有形固定資産減価償却率



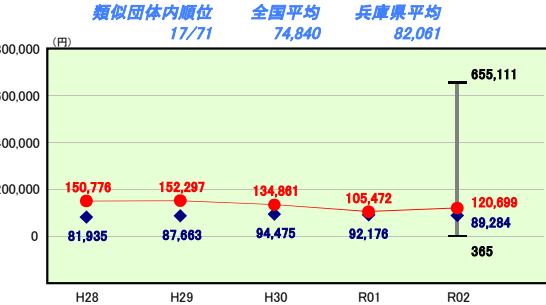
【図書館】
一人当たり面積



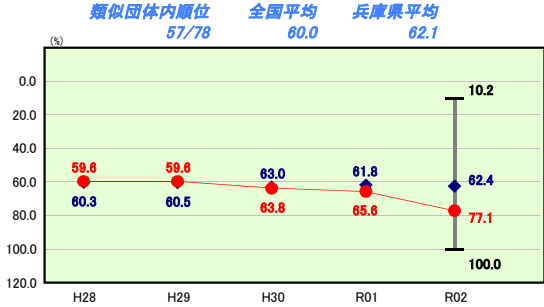
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



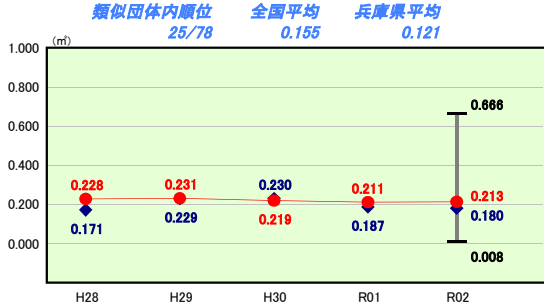
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



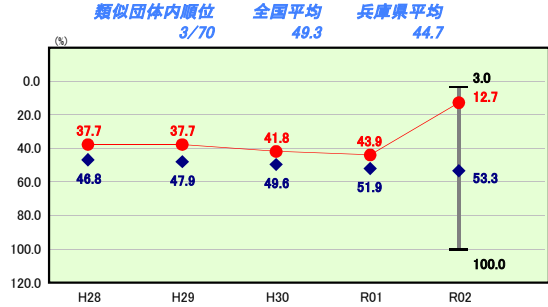
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



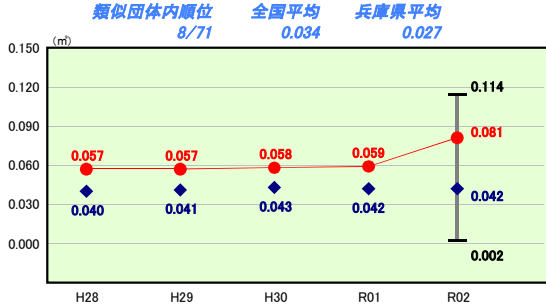
【体育館・プール】
一人当たり面積



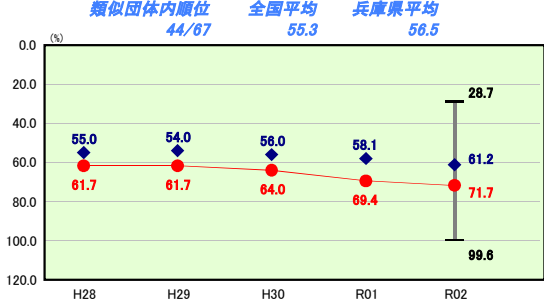
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



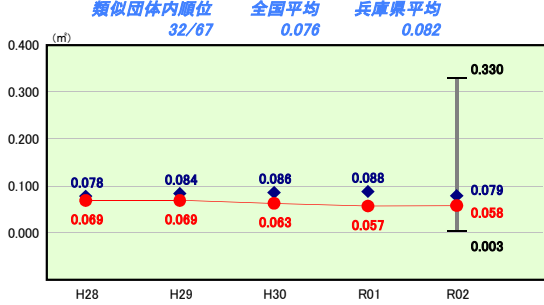
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



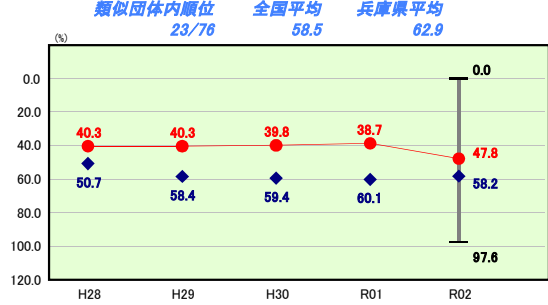
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



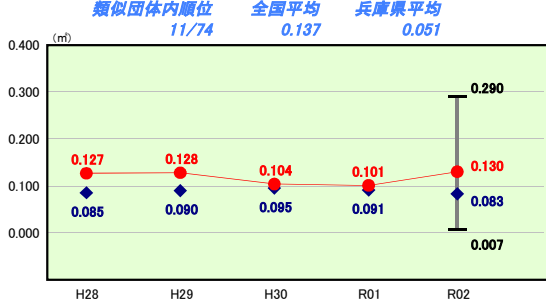
【福祉施設】
一人当たり面積



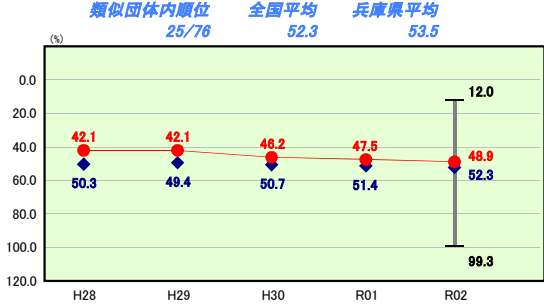
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



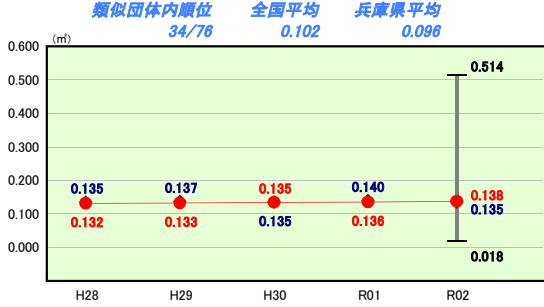
【消防施設】
一人当たり面積



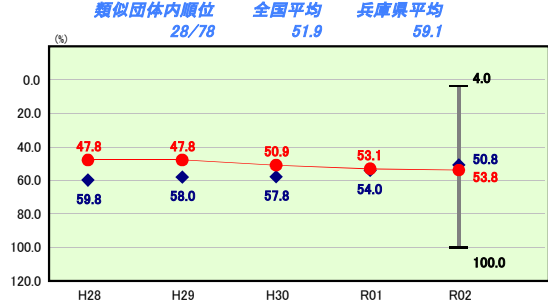
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



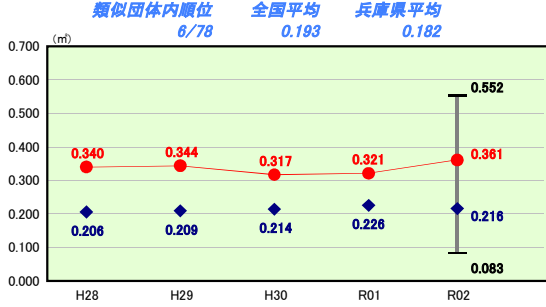
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率は、保健センター・保健所が前年度を大きく下回った。これはこれまでの施設が新しい健康センター(ミルネ)に統合されたためである。
体育館・プールや福祉施設など、類似団体内平均値を上回っている施設もあり、老朽化への対策が求められている。
令和2年度には、個別施設計画を策定しており、同計画に基づいて譲渡及び解体を進めていく必要がある。